

結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

記入例は、以下の場合を記載しています。

- ・賃貸借契約日：令和6年6月10日（同居人欄に婚約者の記載あり）
- ・契約期間：令和6年6月21日～
- ・6月日割賃料共益費発生額：10日分
- ・住宅手当等：支給あり
- ・第2号様式の2「証明期間」及び3「住宅手当等支給状況」の終期が令和6年9月まで証明されていること

書類提出日を記載

令和6年10月4日

所 焼津市*****

名 (自署) 焼津 太郎

(夫又は妻のいずれか)

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

焼津市結婚新生活支援補助金の交付を受けたため、次のとおり関係書類を添えて申請し、及び実績を報告します。

婚姻届提出日	令和6年9月2日	
新居に住所を定めた日	(夫) 令和6年6月21日 (妻) 令和6年6月21日	
(賃料・共益費) ・新居に住所を定めた日や、賃貸借契約書の内容によって、対象となる賃料月が変わります。詳しくは、裏面（開始月の考え方）の表をご覧ください。 (礼金・仲介手数料) ・令和6年4月1日以降に支払った金額が対象経費になります。	契約締結年月日	令和6年6月10日
	賃料	裏面③より 200,000 円
	共益費	裏面⑥より 10,000 円
	礼金	60,000 円
	仲介手数料	66,000 円
	小計(A)	336,000 円
(購入・新築) 費用 転居費用 (転居費用) ・婚姻日以降かつ令和6年4月1日以降に支払った転居費用の領収書表示額を記入して下さい。	契約締結年月日	年 月 日
	契約額	円
	領収書記載額(B)	円
	転居年月日	年 月 日
住宅・引越し手当(E) (クレジットカード等による特典) ・賃料等の支払いをクレジットカード等で行い、特典が付与された場合に記載して下さい。	領収書記載額(C)	円
	契約締結年月日	年 月 日
	契約額	円
	領収書記載額(D)	円
	住宅・引越し手当(E)	月額 20,000 円 × 3 箇月 = 60,000 円
		付与率： 100 円決済につき = 1ポイント 還元率： 1ポイント = 1円相当 合計： 1,890ポイント付与 = 1,890円相当
		円相当
	合計(H)	274,110 円
	((A)又は(B)+(C)+(D)-(E)-(F)-(G))	274,000 円
	補助申請額(千円未満を切り捨て)	274,000 円

(注) 「補助申請額」には、(H)の額又は60万円(29歳以下の場合)、30万円(39歳以下の場合)のいずれか低い額を記入してください。

賃料	<p>① ^(入居月)賃料 月額 <u>60,000</u> 円×支払済日割賃料 <u>10</u>日分 (<u>令和6年 6月</u>) = <u>20,000</u> 円</p> <p>② 賃料 月額 <u>60,000</u> 円×支払済賃料 <u>3</u>箇月 (<u>令和6年7月～令和6年9月</u>)※ = <u>180,000</u> 円</p> <p style="text-align: right;">計 ①+② = <u>200,000</u> 円……③</p>	入居月の 日割賃料 を記載
共益費	<p>④ ^(入居月)共益費 月額 <u>3,000</u> 円×支払済日割共益費 <u>10</u>日分 (<u>令和6年 6月</u>) = <u>1,000</u> 円</p> <p>⑤ 共益費 月額 <u>3,000</u> 円×支払済共益費 <u>3</u>箇月 (<u>令和6年 7月～令和6年 9月</u>)※ = <u>9,000</u> 円</p> <p style="text-align: right;">計 ④+⑤ = <u>10,000</u> 円……⑥</p>	入居月の 日割共益 費を記載

※重要

対象経費（賃料・共益費）を9月分までとする場合は、第2号様式の2「証明期間」の終期が令和6年9月まで証明されている必要があります。（住宅手当が支給されている場合には、第2号様式の3「住宅手当等支給状況」の支給対象月の終期も9月分賃料まで証明されている必要があります。）

補助対象経費（賃料等）の開始月の考え方

夫婦のどちらかが婚姻日前から入居している賃貸借住宅で、婚姻日前に同居を開始した場合	賃貸借契約書に同居者が将来婚姻を予定している者である旨明記されている場合	夫婦のどちらかが同居した日が属する月
	賃貸借契約書に入居者が将来婚姻を予定している者である旨明記されていない場合	婚姻日が属する月
夫婦の双方が、婚姻日前から入居している賃貸借住宅	賃貸借契約書に同居者が将来婚姻を予定している者である旨明記されている場合	夫婦の双方が入居した日が属する月
	賃貸借契約書に入居者が将来婚姻を予定している者である旨明記されていない場合	婚姻日が属する月
夫婦のどちらかが婚姻日前から入居している賃貸借住宅で、婚姻日以後に同居した場合		夫婦のどちらかが同居した日が属する月
夫婦のどちらかが、婚姻日以後に入居した賃貸借住宅	夫婦のどちらかが入居した日以後に夫婦の他方が同居した場合	夫婦のどちらかが同居した日が属する月
夫婦の双方が、婚姻日以後に入居した賃貸借住宅		夫婦の双方が入居した日が属する月

4 添付書類

- 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本
- 住民票の写し（世帯全員の記載があるもの）
- 夫及び妻の令和6年度の課税（所得）証明書（令和5年分の所得額を明らかにすることができる市区町村の長が発行する所得を証明する書類をいう。）
- 貸与型奨学金の返済額が分かる書類（貸与型奨学金を返済している場合に限る。）
- 夫及び妻の住宅等手当支給証明書（第2号様式。給与所得者である場合に限る。）
- クレジットカード等の利用明細書及び特典相当額が確認できる書類の写し（クレジットカード等を利用した場合に限る。）
- 現金払いによって得た特典相当額が確認できる書類の写し（補助対象経費の支払いを現金で行い、特典が付与された場合に限る。）
- 住宅の賃貸借契約書の写し（住宅を賃借している場合に限る。）
- 賃料等の領収書又は支払額が確認できる書類の写し（住宅を賃借している場合に限る。）
- 住宅の購入又は新築に係る契約書
- 住宅の購入又は新築に係る領収書又は支払額が確認できる書類の写し（住宅を購入し、又は新築した場合に限る。）
- 転居に係る領収書又は支払額が確認できる書類の写し（転居費用に係る補助金の交付を申請する場合に限る。）
- リフォームに係る契約書及び領収書または支払額が確認できる書類の写し（リフォーム費用に係る補助金の交付を申請する場合に限る。）
- その他市長が必要と認める書類

添付すべき書類にチェックを付けてください。

※本記入例の場合に、必要となる書類にチェックを入れています。